

第3回福祉用具専門相談員研究大会レポート

第3回福祉用具専門相談員研究大会が6月16日、東京都港区のニッショーホールで、「福祉用具の未来に繋がる専門性の追求〜PDC Aサイクルの推進は福祉用具の適合が鍵〜」をテーマに開催された。会場とオンラインのハイブリット開催で、会

場207人、オンライン990人の計1207人が全国から参加。エビデンスに基づく科学的介護が推進される中、多職種連携や身体状況の測定機器により、福祉用具を活用した自立支援の実現に向けた現場での取組み事例について発表された。

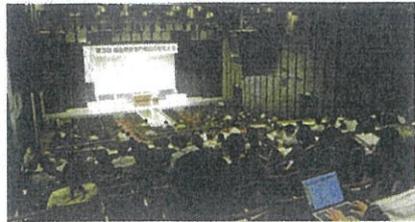
岩元文雄 大会長

「5テーマ36演題の発表。コロナ禍での福祉用具専門相談員の活動に感謝」



「第3回大会は、前年に引き続き、オンライン併用で実施することになった。新しく福祉用具展示やランチョンセミナーも取り入れた。本日は、5テーマ36演題で、福祉用具専門相談員から現場で培った考察した発表が行われる。」

「第3回大会は、前年に引き続き、オンライン併用で実施することになった。新しく福祉用具展示やランチョンセミナーも取り入れた。本日は、5テーマ36演題で、福祉用具専門相談員から現場で培った考察した発表が行われる。」



東京・ニッショーホールに237人来場(オンライン参加990人)

須藤明彦 厚労省 高齢者支援課長

「利用者の自立支援、介護者の負担軽減に役立つ福祉用具。在宅でもセンサー活用を」



「福祉用具は日常生活の様々な生活場面において利用者の自立支援、介護者の負担軽減に役立っている。必要とされるサービスが効果的・効率的に提供されるために福祉用具の適時適切な活用に向けて、福祉用具専門相談員の役割はますます大きくなっていく。」

「現在、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」において、種目のあり方や安全な利用、サービスの質の向上を検討を進めている。福祉用具サービスについては、センサー提供の結果等の情報共有やフィードバックが重要。PDC Aサイクルによってサービスの質の向上を図る必要がある。」

介護保険の福祉用具サービスは、多くの人々にとって自立に役立つものへさらなる発展を遂げるものと期待している。今年4月には、特定福祉用具「排泄予測支援機器」が追加された。在宅においてもセンサー等を活用した福祉用具の提案が予想される。限られた介護人材でサービスの維持向上を続

香取照幸 上智大学教授

「本来の自立支援を叶える福祉用具に期待」



「特別講演には介護保険創設に携わった元厚生労働省老健局長と副局長の香取照幸氏(上智大学総合人間科学部社会福祉学教授)が登場し「制度設計者が語る、2040年の介護」をテーマに介護保険の理念と福祉用具の在り方について語った。」

「介護保険の基本理念の自立支援について香取氏は「自立の前提は『自己決定』と『自己実現』。高齢者本人がやりたいことを自分で決めて実現することを支えるのが自立支援」と強調した。さらに、「高齢者が自分のしたいことを実現するのに、他者の力を借りなければならぬ状況のためにも、現在のテクノロジ活用は当然のこと、新たなテクノロジの活用について」

「本来、福祉用具とは本人の可能性を高めることができ、この3原則を実現するためにあるサービスだと思っている。自立を支援すること何らか、福祉用具は何のためにあるのかをしっかりと考え、さらなる普及と発展に繋げてほしい」と香取氏は締めくくった。

